

第 32 回日韓・韓日フォーラム議長声明 「国交正常化 60 周年に向けて」

第 32 回日韓・韓日フォーラムは、「日韓協力の新たな地平—二国間関係を越えて」をテーマに、2024 年 8 月 29 日から 31 日にかけて東京で開催された。日韓両国から計 54 名の専門家が参加し、「日韓の政治外交協力」、「日韓経済協力の新機軸」、「日韓関係を支える市民社会の交流」、「ジュニアフォーラムとの対話」、「国交正常化 60 周年に向けて」と題する 5 つのセッションでの議論を通して、新たな日韓協力の意義とあり方を模索した。8 月 30 日午後には、韓国側参加者と日本側の幹事団が、総理官邸に岸田文雄内閣総理大臣を表敬訪問した。

今回のフォーラムの初日の議論では、地政学の軋みに揺さぶられる昨今の国際政治情勢の下で、日韓両国には多くの共同の利益と共通の課題が存在することが確認された。加えて米国と中国の国内情勢と外交の展望が不透明な中で、日韓戦略パートナーシップを強化することの重要性が強調された。経済領域では、サプライチェーンの再編に示されるように、経済安全保障の必要性と合理的な経済利益とが必ずしも両立しない状況の下で、半導体や重要鉱物の供給網協力等、種々の日韓協力の課題が論じられた。

2 日目には、市民社会レベルで多方面での重層的な日韓交流が着実に進展していることが紹介された。日韓関係改善への影響が限られる等の課題がありながらも、当事者間では確実に認識の変化が起きていることも明らかである。「ジュニアフォーラム」の参加者との対話では、若者の間では過去の問題等に正面から向き合いながらもよりよい未来を共同で作ろうとする意志が強固に存在することが確認された。一方で、そうした社会レベルでの健全な関係が、政治によって強い影響を受ける状況への懸念も強く表明された。

振り返ってみれば、そもそも日韓・韓日フォーラムは、1990 年代初頭にいわゆる慰安婦問題が初めて両国間の政治外交問題として浮上した際に、両国首脳の合意によって 1993 年にスタートしたものである。その目的は、政府間の交渉だけでは乗り越えられない両国国民の心のわだかまりを率直な対話を通して少し

ずつでも解消し、国民レベルの相互理解と信頼を高めることであった。それから32年間、日韓・韓日フォーラムは、議論が激しくぶつかる時期も乗り越え一度も途切れることなく継続されてきた。そして、政府間関係が困難に直面する時には共に悩み、常に未来をみつめることを忘れない民間の対話の場へと発展した。

日韓国交正常化60周年を迎える来年は、第33回目の日韓・韓日フォーラムがソウルで開催される。これからの日韓関係は、過去だけに拘らず、共通の未来を模索する段階へと前進しなければならない。そうした未来志向の視点に立てば、日韓間の過去の問題は、私たちが過去に引き戻す呪縛としてではなく、共感を培いつつ克服すべき問題だというべきだろう。

しかしながら、韓国国内での政治対立の先鋭化、日本での岸田文雄首相退任後の流動的で不確実な政治情勢を考えると、近い将来は必ずしも楽観視できない。しかし私たちは、だからこそ実直ながら冷静な議論が交わせる希少な場である日韓・韓日フォーラムの価値が衰えることはないと確信している。最終日の「国交正常化60周年に向けて」と題するセッションでは、日韓関係の節目となる来年のフォーラムで具体的な提言を含む共同宣言を発することで合意し、種々のアイデアを活発に議論した。いま日韓関係は、両国の政治情勢に大きく揺さぶられることのない堅固な基盤を築くべき、重要な時期に差し掛かっている。当フォーラムは、今後も創設時以来の精神を忘れることなく、時代の変化に即した世代交代も進めながら、日韓関係のさらなる発展に貢献する決意である。

2024年8月31日 東京にて



日本側議長
小此木 政夫



韓国側議長
柳 明桓